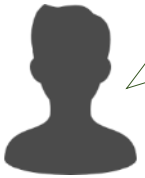
研究報告

脱炭素社会における観光地のあり方

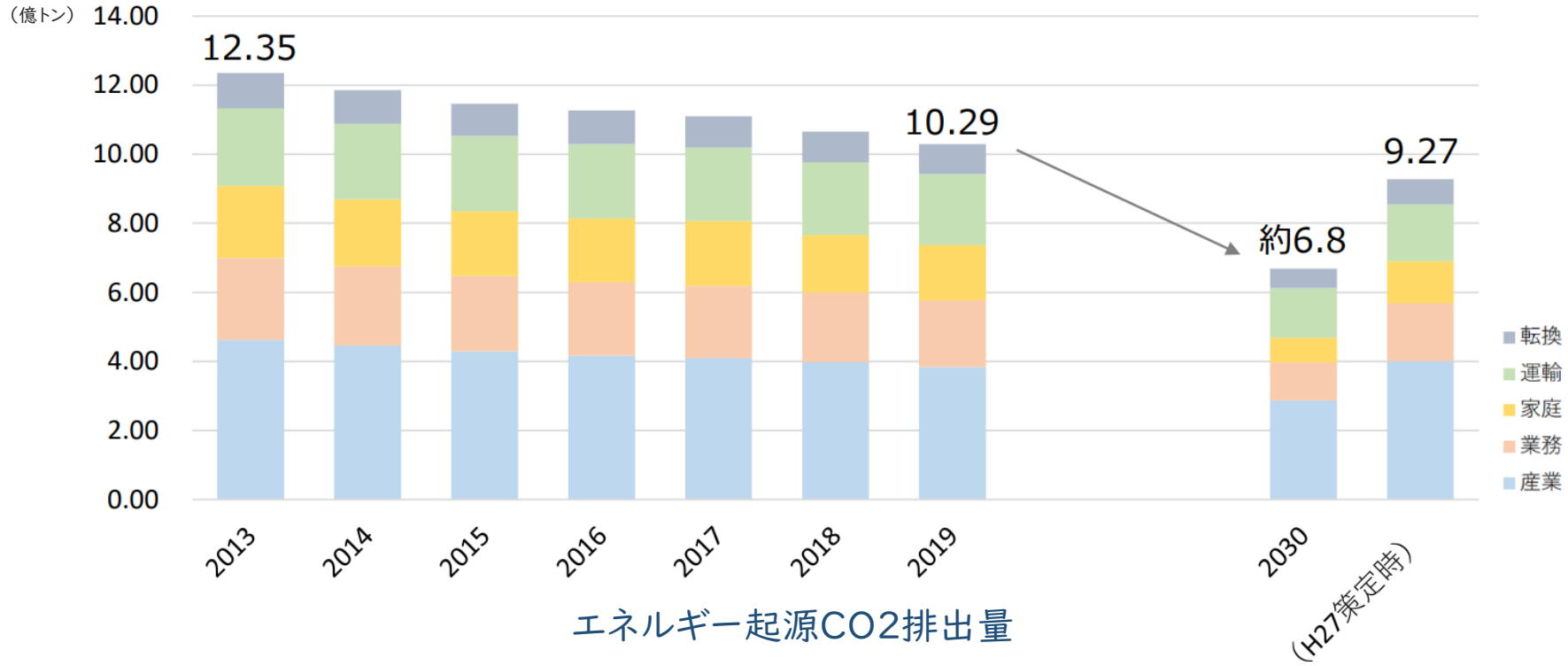
公益財団法人 日本交通公社

Copyright ⓒ 2021 JTBF All Rights reserved.

1. 脱炭素を取り巻く社会環境 / 政府の取組



「30年度の排出量を13年度比で**46%削減**する。同時に、50%（削減）の高みに向けて挑戦を続ける。」



出典：資源エネルギー庁「第6次エネルギー基本計画（素案）」より

1. 脱炭素を取り巻く社会環境 / 政府の取組

Road to 2050

Baseline 2013 | 2020 | 2025 | 2030 | 2050

排出46%↓

ビヨンド・ゼロを可能とする革新的技術の確立

全体としてゼロ

基盤的施策の実施期間

5年間の集中期間

脱炭素ドミノ

2050年より前に脱炭素で強靭な活力ある地域社会を全国で実現

脱炭素社会

基盤的施策の実施期間

1. 地域と国が一体で取り組む地域の脱炭素イノベーション

① エネルギー・金融等の知見経験を持つ人材派遣の強化

② REPOS、EADAS、地域経済循環分析ツールなど、デジタル技術も活用した情報基盤・知見を充実

③ 資金支援の仕組みを抜本的に見直し、**複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームを構築**

2. グリーン×デジタルでライフスタイルイノベーション

① カロリー表示のように製品・サービスの**CO2排出量の見える化**

② 脱炭素行動への**企業や地域のポイント**等のインセンティブ付与

③ **ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ**の活用

3. 社会を脱炭素に変えるルールのイノベーション

① 改正温対法に基づく**促進区域内の再エネ事業促進**

② 風力発電の特性に合った環境アセスメントの最適化

③ **地熱発電の地域共生による開発加速化**

④ **住宅の省エネ基準義務付け**など対策強化に関するロードマップ策定

5年間の集中期間

脱炭素先行地域の創出（少なくとも100か所） × **重点対策の実施**（8施策）

1. 脱炭素を取り巻く社会環境 / 政府の取組

5年間の集中期間

脱炭素先行地域の創出

1. 再エネポテンシャルの最大活用による追加導入
2. 住宅・建築物の省エネ導入及び蓄電池等として活用可能なEV/PHEV/FCV活用
3. 再生可能エネルギー熱や未利用熱、カーボンニュートラル燃料の利用
4. 地域特性に応じたデジタル技術も活用した脱炭素化の取組
5. 資源循環の高度化（循環経済への移行）
6. CO2排出実質ゼロの電気・熱・燃料の融通
7. 地域の自然資源等を生かした吸収源対策等

×

住生活エリア（住宅屋根・駐車場の太陽光、ZEH化、断熱性の向上）

A) 住宅街・団地（戸建て中心）
B) 住宅街・団地（集合住宅中心）

ビジネス・商業エリア（敷地内の太陽光発電、再エネ熱利用）

C) 地方の小規模市町村等の中心市街地（町村役場・商店街等）
D) 大都市の中心部の市街地（商店街・商業施設、オフィス街・業務ビル）
E) 大学キャンパスなどの特定サイト

自然エリア（営農型太陽光発電、洋上風力、地熱発電、農作業の効率化、森林整備）

F) 農山村（農地・森林を含む農林業が営まれるエリア）
G) 漁村（漁業操業区域や漁港を含む漁業が営まれるエリア）
H) 離島
I) 観光エリア・国立公園（ゼロカーボンパーク）

施設群

J) 公的施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群

重点対策の実施

1. 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
2. 地域共生・地域裨益型再エネの立地
3. 公共施設や業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
4. 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
5. ゼロカーボン・ドライブ（再エネ×EV/PHEV/FCV）
6. 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
7. コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
8. 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

1. 脱炭素を取り巻く社会環境 / 政府の取組

個別分野別の対策・促進施策

まちづくり・交通・観光分野（1）

対策・促進施策	所管省庁	内容
ゼロカーボン・ドライブ普及の基盤整備	環境省 経済産業省	• 政府及び地方自治体における公用車の電動化の率先実行 • 地域の再エネ電力と EV/PHEV/FCV 等の同時導入を推進 • 充電インフラについては引き続き整備を推進 • 多様な関係者の協力による経路充電設備の充実 • 集合住宅における充電設備設置促進 • 公共施設・商業施設等や地域の産業等の拠点における充電設備及び充放電設備整備 • 国立公園等の駐車料金の減免についての検討 • ゼロカーボン・ドライブキャンペーンやモニター制度等を活用した普及啓発
コンパクト・プラス・ネットワークの推進	国土交通省	• 市町村において医療・福祉、地域公共交通、公共施設再編、中心市街地活性化等のまちづくりと密接に関係する様々な政策間の連携がなされるよう、関係府省庁で構成する「コンパクトシティ形成支援チーム」を通じて支援する。 • 立地適正化計画と一体となった地域公共交通計画の策定を推進するため、国として、計画の策定経費等の支援、市町村職員等への研修や計画策定のためのガイドラインの作成・充実によるノウハウ支援等を行う。
ウォーカブルな都市空間の形成の推進	国土交通省	• 車中心から人中心の空間へ転換するため、歩行空間の拡大や公共空間の芝生化等により、ゆとりとにぎわいのある「居心地が良く歩きたくなる」ウォーカブルな都市空間の形成を推進する。
公共交通機関の利用促進	国土交通省	• 環境負荷の小さい LRT・BRT や電気自動車等への転換を促進する。 • 公共性の高い MaaS の取組、MaaS の実現に必要となる基盤整備や、法改正で新設された計画認定・協議会制度の活用等の促進等により、地域課題の解決に資する MaaSの社会実装を官民一体で推進する。 • とりわけ、地域の脱炭素化に向けては地域の再エネを燃料とした EV/PHEV/FCV を活 • 用することが求められるため、EV 等の MaaS への積極的活用を推進する。
都市内のエリア単位の脱炭素化の推進	国土交通省	• 都市内のエリア単位の脱炭素化に向けた包括的な取組を、民間投資の呼び込みを含め強力に推進する。

1. 脱炭素を取り巻く社会環境 / 政府の取組

個別分野別の対策・促進施策

対策・促進施策	所管省庁	内容
環境に配慮した優良な民間都市開発事業への支援等による都市再生の推進	国土交通省	• 脱炭素型まちづくりを推進するため、民間都市開発推進機構による金融支援等を通じて、環境に配慮した優良な民間都市開発事業に対する支援等による都市の再生を推進する。
3D 都市モデル等のデジタル技術やデータを活用したまちづくりの推進	国土交通省	• 3D 都市モデル（PLATEAU）を活用した環境シミュレーションやモニタリング等の取組や、デジタル技術やデータを官民の多様な主体で駆使するまちづくりを推進する。
スマートシティの推進	内閣府 総務省 経済産業省 国土交通省	• AI、IoT 等の新技術、官民データをまちづくりに取り込み、地域課題の解決、新たな価値創造を図るスマートシティの社会実装を推進する。
2027 年国際園芸博覧会開催によるグリーン社会構築に向けた取組の推進	国土交通省	• 横浜市での開催を目指す 2027 年国際園芸博覧会において、グリーンインフラを実装し民間資金を活用した持続可能なまちづくりのモデル等を広く発信することで、グリーン社会の構築に向けた取組を全国に展開する。
都市公園への再生可能エネルギーの導入推進	国土交通省	• 都市の脱炭素化に向けた都市公園への太陽光発電等の再生可能エネルギーについて、国営公園を始めとした導入可能性に関する調査を行い、以降の導入を推進する。
船舶・鉄道・航空の次世代グリーン輸送機関の普及	国土交通省 環境省	（内容略）
国立公園等における観光拠点・ツアーの脱炭素化	環境省	• 国立公園や温泉地等において、自然環境の保全に配慮しつつ、宿泊・利用施設への自家消費型再生可能エネルギー設備及び省エネ設備の導入、温泉を利用した熱供給や発電事業、モビリティの脱炭素化等、需要側の脱炭素化を図るサステナブルな観光地づくりを推進することにより、脱炭素と自然共生を同時に実現する地域（ゼロカーボンパーク等）づくりを進める。 • また、自然や温泉等の地域の魅力を高めることにより、都市生活者を始め来訪者の心と身体の癒しの場としての機能が発揮され、自然保護と利用の好循環を創出する。これにより、利用者にサステナブルなライフスタイルを周知し、意識向上に繋げる。

Ⅰ.脱炭素を取り巻く社会環境 / 政府の取組

ゼロカーボンパークの推進

ゼロカーボンパークとは：

国立公園における電気自動車等の活用、国立公園に立地する利用施設における再生可能エネルギーの活用、地産地消等の取組を進めることで、国立公園の脱炭素化を目指すとともに、脱プラスチックも含めてサステナブルな観光地づくりを実現していくエリア

登録条件：

① 該当自治体がゼロカーボンシティ表明を行っている又はその予定であること。

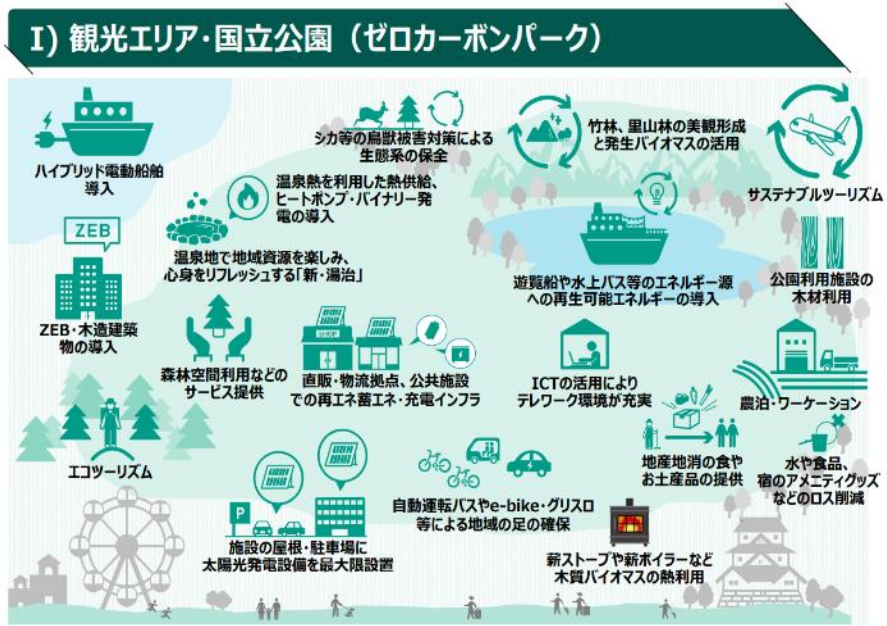
② 適切な森林管理や自然環境の保全による吸収量の確保を図るとともに、自然環境の保全に配慮した形で、需要側のカーボンニュートラルに向けた具体の取組を行う予定があること。

③ 国立公園内のみならず、周辺の観光エリアやアクセスを含め、エリア全体の脱炭素化を進めるものであること。

④ 脱炭素以外にもプラスチックゴミの削減など、サステナブルな観光地作りに資する取組があること。

⑤ 脱炭素・脱プラスチックの取組を国立公園利用者に対して普及啓発するものであること。

⑥ 上記事項等を進めていくことについて、具体の目標又は計画・ビジョン等（可能な範囲で2050年までの年限）があること。



出典：内閣官房HP 地域脱炭素ロードマップ（概要）より

ゼロカーボンシティの支援に活用できるエネルギー対策特別会計予算及び自然公園等整備費等の既存予算をパッケージとしつつ、登録後は地方環境事務所が地域の脱炭素化の取組に対して伴走支援

1. 脱炭素を取り巻く社会環境 / 政府の取組

各省庁による支援ツール・枠組み（1）

支援ツール・枠組み	所管省庁	内容
地方公共団体実行計画	環境省	再エネを中心とする域内の脱炭素の全体像を企業・市民を巻き込んで描き、具体的な地域共生・裨益型の再エネを域内で最大化する適地を特定することに活用
再生可能エネルギー情報提供システム	環境省	再エネポテンシャルの見える化による再エネ導入計画作成、温対法促進区域設定の際の住民、利害関係者等との合意形成
環境アセスメントデータベース	環境省	再エネに係る環境情報の見える化による再エネ導入計画作成、温対法促進区域設定における住民、利害関係者等との合意形成
地域経済循環分析	環境省	再エネ導入による経済効果試算や地域住民合意形成に係るデータ、資料作成の支援ツール
地域循環共生圏づくりプラットフォーム	環境省	再エネ事業に取り組む団体の事例提供、パートナーとなる事業者探し、地域間のネットワーク構築
地域エネルギー・温暖化対策推進会議	環境省 経済産業省	地方支分部局を中心とした地域の温暖化対策支援のためのプラットフォームの構築
気候変動適応情報プラットフォーム	環境省	分散型再エネの導入など、CO2削減とレジリエンス向上の両方に資する取組の情報提供や連携促進
分散型エネルギーインフラプロジェクト	総務省	バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業の立ち上げによる、地域経済循環の創造及び温室効果ガスの大幅削減
ローカル 10,000 プロジェクト	総務省	バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業の展開等により、地域経済循環を創造
地域力創造アドバイザー	総務省	エネルギー等の専門性の高い人材の派遣による地域エネルギー事業の促進
SDGs 未来都市	内閣府	脱炭素の取組に関するモデル事業の横展開、ノウハウの見える化と地域間共有・ネットワークづくり
地方創生推進交付金	内閣府	再生可能エネルギー導入と連携した新サービスの創出や魅力的なまちづくり等の官民連携の取組

1. 脱炭素を取り巻く社会環境 / 政府の取組

各省庁による支援ツール・枠組み（2）

支援ツール・枠組み	所管省庁	内容
地方創生テレワーク交付金	内閣府	地域に定着して脱炭素を通じた地域課題の解決に取り組む企業・団体等が使用するサテライトオフィス等の環境の整備
企業版ふるさと納税	内閣府	地方創生につながる再エネ事業等に取組む企業への法人関係税の税額控除
地方創生人材支援制度	内閣府	再エネ事業の実施における、エネルギーや計画立案等の専門性の高い人材の派遣
地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム	内閣府	脱炭素事業に関する広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場・情報を提供
PPP/PFI 地域プラットフォーム	内閣府	省エネ・再エネ導入に資する公共施設への ESCO 導入等の取組
スマートシティ官民連携プラットフォーム	内閣府	関係府省のスマートシティ関連事業を通じた支援、ノウハウの提供、事例の情報提供
バイオマス産業都市	農林水産省	各種施策・制度の活用等、関係7府省の連携による、選定地域における事業化の推進
農山漁村再エネ法基本計画	農林水産省	農山漁村での地域合意に基づく再エネ導入の推進
畜産バイオマス地産地消対策事業	農林水産省	畜産農家等におけるバイオガスプラント導入によりエネルギー地産地消を推進
地域資源活用展開支援事業	農林水産省	農山漁村への再エネ導入に関心のある市町村や農林漁業者の課題解決による取組の具体化
脱炭素型フードサプライチェーン可視化推進事業	農林水産省	農林水産業の生産現場等における脱炭素化の実践と温室効果ガスの排出削減量や吸収量の可視化の取組を推進
ミラサポ plus	経済産業省	地域企業による脱炭素の取組を支援する情報の提供

1. 脱炭素を取り巻く社会環境 / 政府の取組

各省庁による支援ツール・枠組み（3）

支援ツール・枠組み	所管省庁	内容
省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業	経済産業省	地域企業の省エネ化に関するノウハウの提供、事例の情報提供
なっとく！再生可能エネルギー	経済産業省	再生可能エネルギーに関する国民の理解促進及び再生可能エネルギーの導入促進
コンパクトシティ形成支援チーム	国土交通省	コンパクトシティの取組に資する支援施策の充実やモデル都市の形成・横展開
ウォーカブル推進制度	国土交通省	歩行空間の拡大や公共空間の芝生化等により、ゆとりとにぎわいある「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を創出し、車から人中心の空間への転換を推進
地域公共交通確保維持改善事業	国土交通省	公共交通サービスの確保・充実を推進、地域公共交通計画に基づき地域の脱炭素化に資する公共交通利用を促進
グリーンインフラ官民連携プラットフォーム	国土交通省	温室効果ガスの吸収源となる生態系の保全等のグリーンインフラの社会実装の推進
国土交通省スマートシティモデルプロジェクト	国土交通省	エネルギーマネジメントシステムの導入や、再生可能エネルギーの地域内利用等のスマートシティに関する実証実験への支援
観光地域づくり法人(DMO)	国土交通省	サステナブルツーリズムや交通手段の脱炭素（EV、カーシェアリング、ソーラーシェアリングとの連携など）等の事業に係る情報の横展開
地域の脱炭素化のための基盤的研究開発	文部科学省	地域におけるエネルギー、モビリティ、建築等の複数の政策分野にまたがる脱炭素化モデルの構築と展開、地域の計画作りの支援
カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション	文部科学省	地域の脱炭素化に資する最新の研究成果や取組の展開、自治体と大学等が連携した共同研究等の推進
エコスクール・プラス	文部科学省	省エネや再エネを導入した学校施設の整備

（2021年6月時点）

Sustainability Key Word:

グリーンインフラ / GREEN INFRASTRUCTURE

重松 健 氏 | Ken SHIGEMATSU

1979年生まれ。Laguarda.Low Architects 共同代表/inspiring dots主宰。人々の体験をデザインするということを軸に世界25ヵ国でマスタープランから複合施設の建築設計までを行う。

2018年よりinspiring dotsを立ち上げ、テクノロジーを始め多様なツールで社会課題の解決を目指す。都心環状線を緑とパーソナルモビリティーのイノベーション特区にする「東京G-LINE」、日本の水路を水上交通のイノベーション特区にする「東京B-LINE」を提唱。テレビ朝日「あいつ今何してる?」Abema Prime、News Pick The Update等出演。

3. まとめ：2030年に向けて

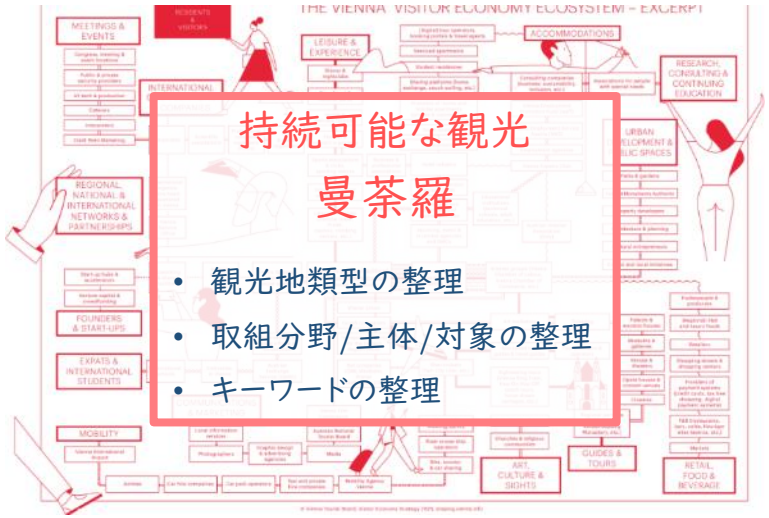
既存の公開情報の把握・整理

- 国際社会/日本国政府の公開情報と観光の位置づけ
- 各国/各分野における脱炭素に係る取組状況

パリ協定：

世界共通の長期目標としての2℃目標の設定
1.5℃に抑える努力の追求
脱炭素社会の実現

Input



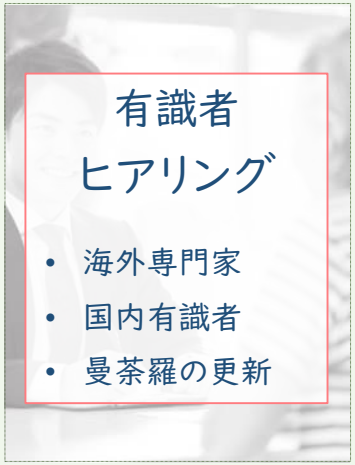
持続可能な観光
曼荼羅

- 観光地類型の整理
- 取組分野/主体/対象の整理
- キーワードの整理

Output

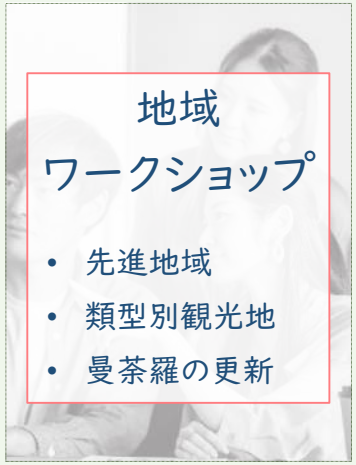
Key word

Feedback



有識者
ヒアリング

- 海外専門家
- 国内有識者
- 曼荼羅の更新



地域
ワークショップ

- 先進地域
- 類型別観光地
- 曼荼羅の更新

観光地に必要な情報の整理・発信

- 観光関係者にとって分かりやすい最新の情報の提示
- JTBFウェブサイト/機関誌「観光文化」等を通じて発信

観光地のあり方の検討・提示

- 観光地の取組のヒントとなるワード・ケースの提示
- 地域ワークショップへの投げかけ ⇒ 曼荼羅の更新

3. まとめ：2030年に向けて

その他の研究トピック

- **観光地タイプ別のエネルギーミックスのあり方・可能性**
  - 再生可能エネルギー / 温泉熱の活用 / グリーンモビリティ etc.
- **観光地タイプ別の物質循環のあり方・可能性**
  - サーキュラー・エコノミー / 地域循環共生圏 / ビーチクリーン etc.
- **観光地における脱炭素対応ビジネスの支援スキーム**
  - 自然関連金融開示タスクフォース（TNFD）、エシカル起業家の支援 etc.
- **観光地における取組・ステイタスの見える化**
  - カーボン・カリキュレーター / 観光における管理有効性評価（MEE） etc.
- **観光客に求められる対応**
  - 観光地誓約（Pledge） / 自主ルール / カーボンオフセット etc.

第31回旅行動向シンポジウム　資料（主催：公益財団法人日本交通公社）

本資料の引用や転載をご希望の場合は、下記までご連絡ください
なお、外部講師作成資料の引用や転載はご遠慮ください

公益財団法人日本交通公社　観光文化振興部　企画室（zaidan_info@jtb.or.jp）